

第1号報告

令和2年度事業計画

I 事業計画

令和2年度は、「新ビジョン2017」に掲げる4つの柱「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」及び「社会への働きかけ」に基づき、本部と支部が連携して事業活動を推進する。

事業活動の大きな柱である地方整備局等との意見交換会については、魅力あるPC産業の形成が本質的な課題であるとして、担い手確保を目的とした「働き方改革」、「生産性向上」、および「各地域の工事量の安定的確保と平準化」について積極的な提案を行うとともに、社会の要請である「インフラ長寿命化」についても活発な意見交換を行う。

働き方改革の推進については、平成29年度に策定した「働き方改革に向けた基本方針」及び「週休2日実施におけるマスターplan」に基づき、週休2日実施委員会の各WGを中心に建設現場における週休2日制を推進し、長時間労働の是正に取り組むとともに、PC工事業協会との連携の下、「建設キャリアアップシステム」への加入促進等技能労働者の待遇改善に向けた継続的な取り組みを行う。

生産性向上の推進については、「i-Bridge」をプレキャスト化の推進とICTの活用との両面から捉え、プレキャスト技術適用の拡大に向けた検討と、PC橋の計画から維持管理までの一連の作業におけるICTの活用についての検討を進める。

保全補修の分野を魅力あるPC市場としていく観点からは、市場動向調査を継続し、加速する大規模更新事業をはじめ橋梁維持保全事業の円滑な実施に向けて適切に対応していく。

明日の担い手の確保の観点からは、広報誌「PCプレス」の発刊、一般市民参加型現場見学会の開催等による広報活動に加え、大学、高専等に対するPC技術専門家派遣事業を積極的に推進し、学生のPC技術への理解、関心を掘り起こす地道な活動を展開する。

さらに、建設産業に携わる人々の安全を確保する取り組みも、協会活動の根幹をなすものであり、令和2年度も重篤災害の撲滅に向けた活動を協会一丸となり推し進めるものとする。

尚、新型コロナウイルス感染症に対しては、感染拡大の防止はもちろんのこと、これに起因するあらゆる影響に対して適切に対応していく。

その他協会活動の進め方としては、本部・支部連携事業を推進し、本部の統括の下で本部・支部がより連携を強化し各種の活動に取り組む。

委員会の所管分野毎の事業計画は以下のとおりである（支部活動についてもこの中にまとめて整理している）。

1. 運営委員会関係

（1）発注機関への要望活動

「年度工事量の安定的確保」について、本部と支部とが連携して発注機関への要望活動を実施する。

（2）広報誌「PCプレス」の発刊

協会の広報誌「PCプレス」の年3回（5月、9月、1月）発刊へ向けた編集作業を行う。

2. 総務委員会関係

（1）各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案

歩掛の改訂及び補修・補強に関する歩掛等新しい歩掛について、支部からの要望事項等を取りまとめ、「橋梁架設工事の積算」の改訂を行うとともに、国交省に対してその規準化についての陳情を行う。

(2) 若手技術者の入職対策の推進

会員企業の若手技術者の就業状況等の実態調査を継続して行う。

(3) 入札契約制度等に関する検討

入札契約制度等に関する諸課題等について、協会としての提案事項等の検討を行う。

(4) 国際的な情報発信等

海外対応の窓口として、PC建協に対する海外からの訪問・問い合わせ等に対応する他、国際会議等において国内におけるPC事業等に関する情報発信等を行う。

(5) 新ビジョン2017のレビュー

各事業委員会が推進する事業が「新ビジョン2017」に適合しているかどうかを定期的にレビューし、その結果について状況に応じた提言等を行う。

(6) 受注統計に関する検討

受注に関する統計等についての方針を定めるとともに、状況に応じて問題点の検討等を行う。

(7) 知的財産の取り扱いに関する検討

協会における知的財産の取り扱いに関する諸課題を検討するとともに、知的財産に関する協会としての規則を作成するための検討を行う。

(8) 建設キャリアアップシステムの推進

建設キャリアアップシステムを推進するため、推進アクションプランの進捗管理、並びに諸課題に対する検討、及びPC工事業協会他関係機関との調整を行う。

(9) 防災に関する対応

各発注機関との間に結ぶ防災協定に関する諸課題の検討並びに管理を行う。

3. 広報委員会関係

(1) 発注機関等との意見交換会の充実

国土交通省（道路局）、各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、各高速道路株式会社および鉄道・運輸機構との意見交換会を企画、実施する。加えて、各支部で実施する各地方整備局等との実務的な意見交換会に対して積極的に支援する。

(2) 市場動向調査の実施

定期的に会員企業のPC工事受注実績の集計を行うとともに各支部からの情報を元にPC工事の発注予測を見直すことによりPC工事の市場動向調査を実施する。

(3) PC工事の現場見学会の開催

PC産業を広く理解してもらうため、各支部において工学系の大学・高専の学生だけでなく地元小中学生等を対象とした一般市民参加型のPC工事の現場見学会を積極的に開催する。

(4) 広報PRの推進

広く一般の方々に最新情報を提供するため、広報用動画およびSNS（Facebook）を適宜更新する。

また、各支部が実施する「PC技術専門家派遣事業」、「一般市民参加型現場見学会」、「関係機関等への技術講習会」、「安全および品質パトロール等」の掲載や会員企業が施工したPC構造物の「作品集」、

技術情報を更新することによりホームページの充実化を図る。

さらに各種イベントにおける出展内容やノベルティを検討するなどの活動により協会の広報活動を推進する。

4. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進

大学・高専等の教育現場にPCの講義を増やすための活動（先生方への直接交渉）を積極的に推進するとともに、講師を講義に派遣する等によりPC技術の普及を推進する。また、「PC技術教育普及委員会」の場を活用し、教育の専門家の意見等も聞きつつ、本事業に関するPC建協全体施策のあり方を検討しその調整を図る。加えて、PC技術への関心と理解を促す教育用スライドやUコンポ橋の施工説明用ビデオの製作を実施する。

(2) プレキャスト技術の適切な評価方法の確立

構造形式の選定において、プレキャスト構造が適切に評価される総合評価手法を検討する。

(3) PCデザインアシスタント（仮称）の作成

PC構造物の計画・設計時にコンサルタントにとって参考となる書籍として原稿執筆を進め、発刊を行う。

(4) 道路橋示方書改定に伴う対応と普及

PC建協発行図書の新示方書への対応として、令和元年度に引き続きJIS設計製造便覧の改訂を進めるとともに、それ以外の図書についても優先順位を定めて改訂作業を開始する。

PCコンポ橋の設計計算例について、国土交通省と連携して周知活動を行う。

(5) i-Constructionへの対応

場所打ち中空床版や中規模径間PC箱桁橋の代替プレキャスト構造となるUコンポ橋の検討を進め、標準化を行う。

また、ICTのPC上部工への応用の検討等を行う。

(6) 「PC橋の支承及び落橋防止システムに関する設計資料（案）」の改訂

道路橋示方書改定及び支承便覧改定を受け、「PC橋の支承及び落橋防止システムに関する設計資料」の改訂を進め、発刊を行う。

(7) PC構造の現場調査

PC構造の現場調査を行い、設計・施工の最新情報を収集し会員の知識向上を図る。

(8) 「長期保証制度」への取組み

各地方整備局等における「長期保証制度」導入の動きに対し、本部と支部とが連携して取り組む。

(9) 内部状況監視型技術の研究

PC建協が提案しているICTに関する検証実験を行い、モニタリング技術を活用した長期保証制度のスキーム確立の支援を行う。

(10) PEシース標準化への対応

「PEシースを用いたPC橋の設計施工指針」に関して、指針化に至っていない事項についての調査・検討を行うとともに、今後予想される改訂への準備を行う。

(11) PC技術における環境負荷低減対策効果の検討

PC橋のCO₂排出に関し、現行リーフレットのCO₂排出量の更新等を行い、より分かり易く実情を説明するリーフレットを作成する。また、プレキャストPC技術を採用した場合のCO₂低減効果の検討を行う。

(12) 生産性向上に関する検討

生産性向上「i-Bridge」をプレキャスト化の推進とICT活用の促進との両面から捉え、プレキャスト技術適用の拡大に向け、初期コストの低減、プレキャスト構造が適切に評価される総合評価手法の導入及び未標準化構造の標準化（標準図の整備）等について検討するとともに、PC橋の計画から維持管理までの一連の作業におけるICTの活用促進に関する検討を行う。

(13) 共同研究活動等

以下の共同研究の内、①～⑨を継続して進める。

①新潟暴露試験調査研究（土研）

②海洋構造物の耐久性向上共同研究（土研）

③撤去橋梁を用いた既設PC橋の補修補強技術の高度化に関する共同研究（土研）

④新設PC橋の品質・信頼性向上方法の構築に関する共同研究（土研）

⑤耐久性向上のための高機能鋼材の道路橋への適用に関する共同研究（土研、橋建協、鋼構造協会、早大、長岡技大、長岡高専、本四高速）

⑥コンクリート床版橋の保全に関する共同研究（国総研、土研）

⑦道路橋性能評価技術に関する共同研究（国総研、土研、日建連、建コン協、橋建協）

⑧道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究

（国総研、土研、橋建協、建コン協）

⑨橋梁の地震災害復旧工事で得られる施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究

（国総研、橋建協）

5. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修委員会関係

橋梁の保全補修工事の受発注状況調査を継続して実施し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析（平成30年度分）を行う。

(2) 橋梁管理データベースの活用に関する検討

「橋梁管理データベース」上に更新床版工事データを引き続き蓄積して整備を行い、予防保全及び大規模更新事業への活用を検討するとともに、一般公開に向けてのシステム改良、損傷状況との関連検索システムの検討を行う。

(3) PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食の防止技術の検討

PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食を防止するための点検・調査から補修技術についてのマニュアルの普及を図るため、説明用ツールを作成する。

(4) グラウトホース伝い水による劣化部の補修方法の検討

グラウトホースの伝い水による塩分浸透状況の検討成果を報告書としてまとめる。

(5) 点検診断に関するQ&A作成

点検診断に関するホームページへの新たな問い合わせに関する回答作成やホームページへの追記検討を行う。

(6) 既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性の検討

各発注機関との連携の下で、既に補修、補強工事が施されている特定の既設PC橋に対して調査・実験を行い、同橋梁の施工時の耐久性、および補修・補強を施した後の耐久性向上効果についての検討を引き続き実施する。

(7) 技術提案交渉方式に関する検討

PC橋の保全事業（橋梁補修工事、維持修繕工事）における設計上・施工上の課題に対処するための発注形式について、引き続き（一社）建設コンサルタント協会と共同で検討する。

(8) 道路橋示方書改訂（H29）への対応

道路橋示方書改訂（H29）にともなう外ケーブル方式によるコンクリート橋の補強方法に関する設計検討を行い、マニュアル改訂版の基礎資料を作成する。

(9) 構造物の補修・補強事例集の検討

PC橋およびPC技術を用いた構造物の補修・補強事例を収集し、「PC技術を用いた構造物の補修・補強事例集」発刊の基礎資料とする。

6. 施工安全委員会関係

(1) 現場の品質向上支援活動の推進

各支部が行う現場のグラウト・品質パトロールに帯同し、品質向上支援活動を積極的に推進する。

(2) 緊張防護板実験成果の作成と周知

緊張防護板の性能検証した前年度の成果を取りまとめ、会員企業へ周知するとともに、緊張作業時の安全性向上に資するための検討を行う。

(3) プレキャストT桁の転倒防止対策事例の改定

「施工計画書作成の手引き」増補版に合わせてプレキャストT桁の転倒防止対策事例の改定を行い、会員企業へ周知するとともに、継続的な見直しを検討する。

(4) 技能労働者の待遇等に関する検討

PC工事業協会と連携し、週休2日への取り組み状況に対する実態把握および諸課題の抽出等により、技能労働者の待遇改善に向けた検討を引き続き実施する。

(5) 若手技術者実習の実施

富士教育訓練センターにおいて、PC工事業協会と連携し、会員企業の若手技術者に対するPC工事技能実習を実施する。

(6) PC活用技術情報の整備、提供

コンクリート管理の手引き（案）の改定を進め、発刊の準備を行う。

(7) 現場の施工実態調査の実施

PC橋の現場を対象に、施工実態の調査を継続して行う。

(8) 会員資質の向上

会員の共益を念頭に本部と支部が連携し会員企業の現場調査を行い、施工の最新情報を共有し会員の資質向上を図る。

(9) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の推進等

各支部が行う現場の安全パトロールに帯同し、災害防止活動を積極的に推進する。加えて、事故事例集、安全ポスターなどによる災害防止啓蒙活動を積極的に推進する。また、外国人労働者に対する安全啓蒙（多言語表示）を促進する。

(10) 災害事例の収集・データベース化によるウェブ上の利用促進

災害事例やヒヤリハット事例を会員企業の手により「労働安全衛生総合支援システム」にデータとして蓄積されたものが、ウェブ上で閲覧され、情報の共有化が進むよう、会員企業に向けて同システムの利用促進を図る。

(11) 現場作業員の安全意識向上に対する方策

会員企業（元請）の現場から、引き続き安全に対する意識の高い基幹技能者、作業主任者、職長の推薦を求め、「PC建協セーフティリーダー」に任命することにより、一段と安全意識の高い作業環境の構築を図る。

(12) 建設現場における週休2日の推進

平成29年度以降における国交省地方整備局発注の週休2日モデル工事について、会員企業の取組み状況の実態調査を行い、そこから得られた課題等を検証する。特に週休2日を実施できない大きな要因である工期設定については、工期設定支援システムの適切な運用状況等を調査し、併せてICTを活用した労働時間削減策等の検討を行う。

7. 建築委員会関係

(1) 「第28回プレストレスト・コンクリート建築技術講習会」の開催

「第28回プレストレスト・コンクリート建築技術講習会」を、例年通り「建築会館」（東京都港区芝）を主会場に開催し、昨年同様、大阪地区及び名古屋地区においてサテライト中継する。また、同講習会を録画したDVDを活用し、上記以外の地方でも講習会を開催するとともに、本講習会のWeb会場選定のための検討を行う。

(2) PC建築の普及促進活動の推進

PC建築の普及促進に向けて、大学等教育機関への技術資料の配布やPC建築の現場見学会の開催等により、関係先へのPC建築広報活動を積極的に行う。

(3) PC緊張管理手法の普及活動

「プレストレストコンクリート工事における緊張管理の手引き（建築編）」を普及させることを目的とした講習会を東京地区及び地方で開催する。また、建築学会「PC規準」の改定委員会にPC建協が推奨する緊張管理方法として掲載されるよう引き続き要求を行っていく。

(4) 「実務に役立つPC建築設計Q&A」「PC建築工事のQ&A～現場で役立つPC工事の参考書～」の改定作業に着手する。

8. 事務局関係

上述の各委員会の事業に含まれない協会の運営等に係る事業等について以下に示す。

(1) 各種データベースシステム運用に係る管理調整

(2) 既刊出版物等の増刷

- (3) PCグラウト研修会事業
- (4) PC技術相談事業
- (5) 各委員会部会等が行う事業活動への支援
- (6) 支部が行うPC技術普及促進事業等への支援
- (7) 他団体行事等への協賛

9. その他

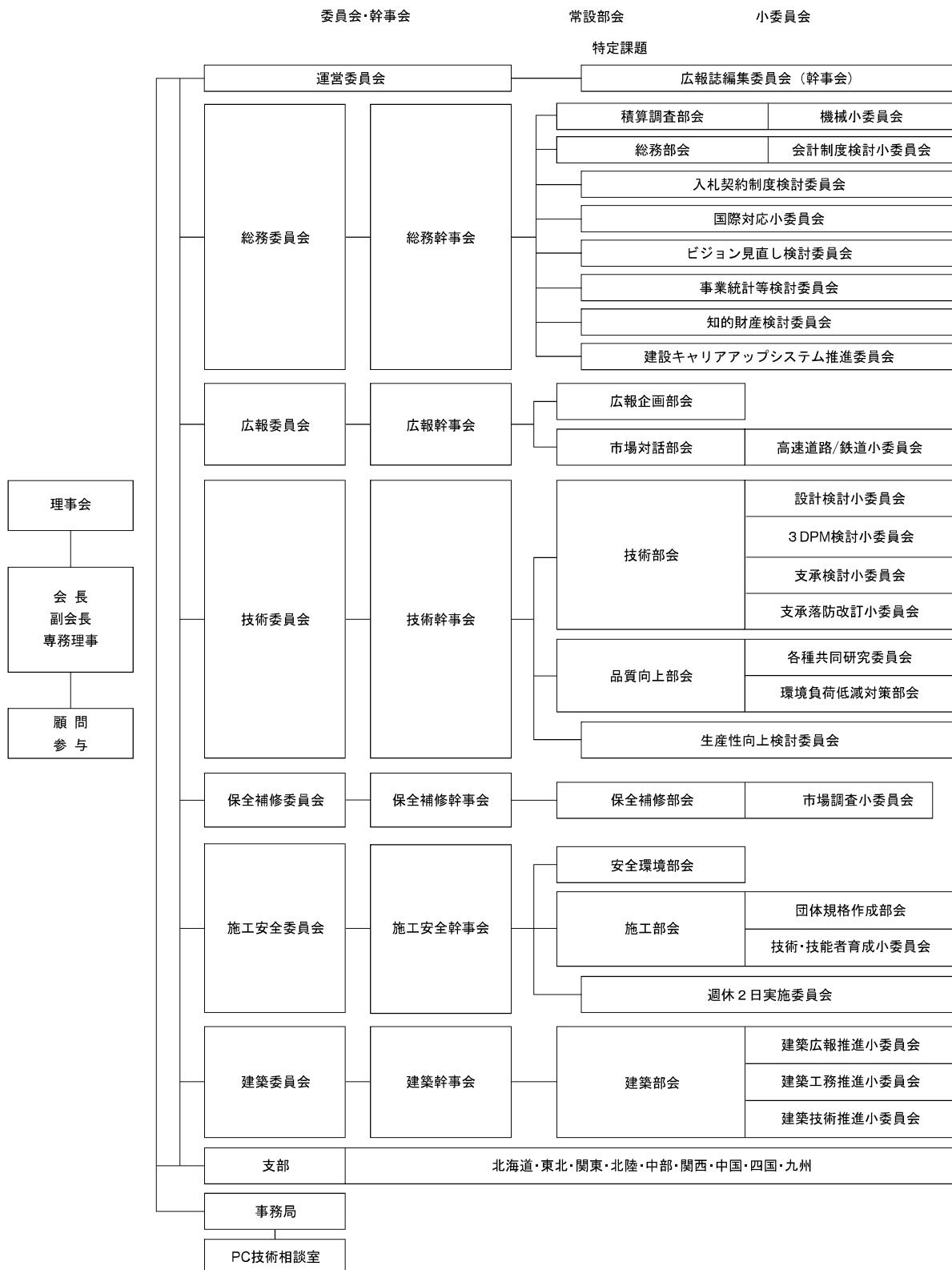
SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択されて以降、国際社会共通の目標として国内産業界でも幅広く浸透している。

その項目では9. 強靭なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進、11. 包摂的で安全かつ強靭で持続可能な都市および人間空間の実現、12. 持続可能な生産消費形態の確保、13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策、が関係するが、PC技術により持続可能かつ強靭なインフラを開発すること、PCa工法での省エネ効果による環境負荷低減など、SDGsに符合する取り組みは多く、協会が果たすべき役割は大きいと確信し、今後もこれに基づいた視点を重視して事業活動を行う。

II 組織体制

【参考】

令和2年度 組織図



令和2年度収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
入会金収入	0	300,000	△ 300,000
入会金収入	0	300,000	△ 300,000
会費収入	308,510,000	307,210,000	1,300,000
正会員会費収入	298,535,000	297,740,000	795,000
特別支部会員会費収入	275,000	270,000	5,000
賛助会員会費収入	9,160,000	8,760,000	400,000
特別支部賛助会員会費収入	540,000	440,000	100,000
事業収入	12,100,000	12,100,000	0
刊行物事業収入	9,000,000	9,000,000	0
グラウト研修会受講料収入	3,000,000	3,000,000	0
PC建築技術講習会受講料収入	100,000	100,000	0
技術講習会事業収入	0	0	0
補助金等収入	4,697,000	24,472,000	△ 19,775,000
受託収入	4,697,000	24,472,000	△ 19,775,000
平成30年度既設橋の鉛直PC鋼棒に関する実験(その2)	0	10,000,000	△ 10,000,000
平成30年度PC橋変状判定マニュアル作成業務	0	14,472,000	△ 14,472,000
床版取替工積算基準作成補助業務(昼夜間)	4,697,000		
雜 収 入	50,000	50,000	0
受取利息収入	50,000	50,000	0
事業活動収入計	325,357,000	344,132,000	△ 18,775,000
2 事業活動支出			
事業費支出	283,496,918	300,570,643	△ 17,073,725
人件費支出	56,285,000	52,495,000	3,790,000
会議費支出	60,411,335	62,472,353	△ 2,061,018
旅費支出	22,946,500	25,804,000	△ 2,857,500
通信費支出	13,467,000	7,367,000	6,100,000
消耗品費支出	2,281,000	2,050,000	231,000
印刷費支出	32,400,000	34,815,000	△ 2,415,000
光熱水料費支出	1,370,000	1,370,000	0
賃借料費支出	18,952,000	18,446,000	506,000
諸謝金費支出	600,000	600,000	0
図書費支出	1,492,783	1,181,00	311,783
協賛費支出	4,966,000	6,971,200	△ 2,005,200
助成費支出	21,800,000	21,800,000	0
委託費支出	41,207,300	60,624,800	△ 19,417,500
受託事業委託費支出	4,227,300	22,524,800	△ 18,297,500
調査研究事業委託費支出	36,980,000	38,100,000	△ 1,120,000
修繕費支出	0	0	0
雜支出	5,318,000	4,574,290	743,710

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管 理 費 支 出	71,042,398	66,016,870	5,025,528
人 件 費 支 出	14,121,000	13,181,000	940,000
福 利 厚 生 費 支 出	860,000	740,000	120,000
会 議 費 支 出	22,810,000	21,897,000	913,000
旅 費 交 通 費 支 出	3,830,000	3,830,000	0
通 信 運 搬 費 支 出	3,618,395	2,083,395	1,535,000
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	670,000	670,000	0
消 耗 品 費 支 出	591,000	613,000	△ 22,000
修 繕 費 支 出	500,000	500,000	0
印 刷 製 本 費 支 出	2,400,000	2,520,000	△ 120,000
光 熱 水 料 費 支 出	450,000	450,000	0
賃 借 料 費 支 出	4,582,000	4,581,000	10,000
諸 図 書 費 支 出	580,000	580,000	0
租 税 公 課 費 支 出	740,000	720,000	20,000
諸 会 費 支 出	2,070,000	2,070,000	0
広 告 費 支 出	2,976,000	2,976,000	0
雜 費 支 出	2,964,000	2,954,000	10,000
	7,280,003	5,651,475	1,628,528
事 業 活 動 支 出 計	354,539,316	366,587,513	△ 12,048,197
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 29,182,316	△ 22,455,513	△ 6,726,803
II 投資活動収支の部			
1 投資活動 収入			
特定資産取崩収入	0	0	0
投資活動 収入計	0	0	0
2 投資活動 支出			
特定資産取得支出	2,500,000	0	2,500,000
退職給付引当資産取得支出	2,500,000	0	2,500,000
投資活動 支出計	2,500,000	0	2,500,000
投資活動 収支差額	△ 2,500,000	0	△ 2,500,000
III 財務活動収支の部			
1 財務活動 収入			
財務活動 収入計	0	0	0
2 財務活動 支出			
財務活動 支出計	0	0	0
財務活動 収支差額	0	0	0
当期 収支差額	△ 31,682,316	△ 22,455,513	△ 9,226,803
前期繰越 収支差額	121,773,920	95,947,861	25,826,059
次期繰越 収支差額	90,091,604	73,492,348	16,599,256